

理研興業株式会社 創業60周年

防雪柵の進化とともに60年



常に新たな課題に挑戦し続ける理研興業の本社社屋(小樽市)

お祝いの言葉



(地独法)北海道立総合研究機構理事長
北海道大学第十五代総長、土木学会第八十九代会長、
元国土交通省国土審議会委員・北海道分科会長

工学博士 丹保 憲仁氏

理研興業(株)が創業60年を迎えられるという。まさに北海道の風雪に向き合い、雪害防止と道路安全を目指し、交通を守り続けての年月であったと思う。創業60年の努力の成果を心からお慶び申し上げます。

60年という年月は日本の戦後の殆どの歴史時間である。創業されたのは小生が大学を卒業して土木屋としての一歩を踏み出した時でもあり、研究者・教員として積み重ねてきた時間と、理研興業が耐風雪システムの創造と工夫改良に努め歩まれた時間と共通するものが多い。

日本で本格的な自動車道路として設計建設されたのは、昭和20年代中期に完成した札幌・千歳を結ぶ国道36号、往時の通称弾丸道路が嚆矢である。この近代型道路の建設には、米国から帰られたばかりの北大板倉教授の指導があったと思う。また、担当された開発局の高橋敏五郎さんは、後に創設期の道路公団の高速度道路研究所長や名神高速道路の工事責任者を務められた。北海道発の道路技術が戦後日本の道路技術をリードしたのである。

北海道では、凍上問題に対処するために路盤を置き換え、ブラックベース(ア

スファルトコンクリート)基礎を主体にするなど、寒さに対する技術が進んだ。鉄道防雪柵はあったけれども、道路防雪システムは無かった時代、米国での広幅の防風林的道路林に代わって、日本の狭小な道路敷地で様々な地形・線形と道路幅に対応する防雪柵を創り出すことは、正に創成であった。我が国の近代道路の発足から時をおかず理研興業がその先達となり今日に至ったことは素晴らしいことである。

近年とみに猛威を振るう異常気象現象下で、道路上の吹雪だまりによる死亡事故もしばしば起こる。北米の大平原とは全く違った暴風雪対策を、込み入った地形で、高湿度の重い雪に対しても考えていかねばならない。古来の「雪垣」に由来する仕掛けも、天象・地文に科学技術的確に対応し、無雪期の景観を損なうことなく、2車線の一般道路から6車線の広幅道路まで、また切通から高架高速道路まで、あらゆる条件に対処した美しく無駄のない防雪柵となり、それが雪国の文物として、これからも創られ、親しまれていくことを期待したいと思う。ご発展を祈ります。



(一社)北海道開発技術センター理事長
元国土交通省北海道開発局局長

本多 満氏

北国の道路交通の安全を支えるべく時代の変化に柔軟に対応し、間断なく製品の研究・開発、技術向上に取り組み今日まで堅実な成長を遂げ、創業60周年を迎えたことを大慶に存じます。

昭和30年発足以来、「新製品は現場から生まれる」という基本理念の下、風洞実験や気象観測等を通して冬のメカニズムの解明等雪氷研究を充実することにより高精度・高性能な製品の提供を具現

化しており、その成果は多くの方々、関係機関に高く評価されております。

冬季の安全で円滑な交通対策は、雪国にとり社会的にも最大課題であります。その意味で、貴社の高度で高性能を有する画期的な技術は極めて有意義なものと考えております。

今後とも研究開発の研鑽に努められ、地域の発展に寄与されることを祈念いたしております。

地域経済活性化に寄与

同社は、理化学研究所を母体とした新理研工業株式会社と理研商事株式会社の北海道営業所(昭和24年12月発足)を源流とし、30年11月11日に小樽市で創業。「社会貢献・新たな挑戦・環境への配慮」の理念を貫き、雪国の安全で円滑な道路環境の発展を支え続ける。

36年に世界6カ国で特許取得した「理研クロスポート」を開発し大反響を受けた後、38年に本社を札幌に移転。業界で初めて鋼材で防雪柵を開発し、特許を取得した。さらに防雪柵の改良・開発に取り組み、「自立型支柱折畳式吹払柵」「完全収納式防雪柵」業界初の

「連動昇降型防雪柵」などを次々とヒット商品開発をさせ、過酷な雪国のライフレイン確保に貢献。平成7年には本社を再び小樽に移転し、新社屋と最新地吹雪再現風洞実験室・製品検査場を完成させた。

公共事業の命題でもある維持管理コストの削減については早期からその技術開発に力を入れ、「防雪柵診断システム」による更新時期の明確化などを実現。また、各地域で

新たな挑戦これからも

近年では、「高性能防雪柵」「自動収納型高性能防雪柵」等を開発、NETISへの登録とともに各地で高い評価を得て、防雪柵業界の主流技術として定着させた。

雪国の道路を支え、納入実績延べ1000km達成

防雪柵・防風柵の専門メーカーの理研興業株式会社(本社・北海道小樽市、柴尾耕三社長)が、創業60年を迎えた。技術と製品の開発に投資を惜しまず、常に新たな課題に挑戦し続ける姿勢で信頼を積み重ねて60年。各地に設置した防雪柵は、今年で延べ1000kmを達成した。

「連動昇降型防雪柵」などを次々とヒット商品開発をさせ、過酷な雪国のライフレイン確保に貢献。平成7年には本社を再び小樽に移転し、新社屋と最新地吹雪再現風洞実験室・製品検査場を完成させた。

また、国内トップメーカーとして国内外への技術支援・普及活動も積極的に実施。昨年には(一社)北海道開発技術センター(DEC)の依頼を受け、(独法)国際協力機構(JICA)主催による研究の一環として東欧・中央アジアの国々から来客を招き、国内でも最先端の防雪技術をプレゼンテーション。また、社会貢献活動の一環として、NPO法人北海道鉄道文化保存会が実施する鉄道文化遺産・展示車両の保護修復事業にも参加している。



ごあいさつ

理研興業株式会社
代表取締役社長
柴尾 耕三

当社は昭和30年の創業以来、防雪・防風対策製品の専門メーカーとして今日まで成長を続けることができました。これもひとえに、発注機関をはじめ関係各方面の皆様のご理解とご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

当社の成長の歴史は、防雪柵の進化の歴史でもあります。仮設タイプの吹溜柵や吹払柵に始まり、現在では、自動収納が可能な高機能防雪柵や高性能防雪柵等、防雪柵も進化を遂げる中、「新製品は現場から生まれる」という信念のもと、現場の声を謙虚に受け止め、様々な要望に応えることで、新たな製品を生み出してまいりました。

また当社は、公共事業に携わる立場から環境対策にも取り組んでいます。単なる防雪柵の提供だけでなく、景観や自然環境に配慮した製品や、自然エネルギーを活用し昨今の気候変動にも対処して新たな付加価値を生み出す製品をも提案すべく、日々研鑽を積んでいます。

節目の年にあたり、社員と子どもも意を新たに、より安心して安全な雪害対策を目指して精進を続けてゆく所存です。今後とも末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

異なる吹雪障害の態様を把握すべく、定点気象観測車等の気象調査設備を大量導入。風洞実験設備と併用することで信頼性に優れた製品開発を実現するとともに、防雪・防風対策等の各種気象調査解析業務の実績も大幅に増やしている。

さらに、「超高性能防雪柵」の製品化や、新分野への挑戦として「高輝度SMDを用いた視線誘導方法」環境への配慮と異なる気象観測への対応を目的とした「防雪柵の鋼管杭を活用した地中熱採熱システム」の実用化研究(北海道科学大学と連携)などを推進している。

また、国内トップメーカーとして国内外への技術支援・普及活動も積極的に実施。昨年には(一社)北海道開発技術センター(DEC)の依頼を受け、(独法)国際協力機構(JICA)主催による研究の一環として東欧・中央アジアの国々から来客を招き、国内でも最先端の防雪技術をプレゼンテーション。また、社会貢献活動の一環として、NPO法人北海道鉄道文化保存会が実施する鉄道文化遺産・展示車両の保護修復事業にも参加している。

創業60周年の佳節を心よりお祝い申し上げます。〈広告350音順です〉		株式会社 秋田デイックライト 代表取締役社長 水野 定秋	▲アサヒ産業株式会社 代表取締役社長 佐々木 力	AGC AGCマテックス株式会社 代表取締役社長 足立 敏一
エムエム建材株式会社 東北支社 支社長 池田 昭一	株式会社 キクテック 代表取締役社長 新美 政衛	北日本通商株式会社 代表取締役 小松 弘之	kurarayクラレ株式会社 繊維資材事業部 事業部長 松尾 信次	幸和機械株式会社 代表取締役 福田 幸一
ゴシン株式会社 代表取締役 三浦 英人	三協立山株式会社 三協マテリアル社 北海道営業所	株式会社 三尺堂商店 代表取締役 佐々木 満	JFE 建材株式会社 JFE 代表取締役社長 久保 亮二	JFE 建材フェンス株式会社 JFE 代表取締役社長 杉原 勇司
シナノン株式会社 代表取締役社長 田口 政人	Sylphid 株式会社 シルフィード 代表取締役社長 大亀 裕	新日鐵住金株式会社 北海道支店長 久万 成俊	住商鋼管株式会社 代表取締役社長 守口 茂	ZOZORON ゼネラル・ヒートポンプ工業株式会社 再生可能エネルギー研究所 所長 柴 芳郎
株式会社 ダイキアクシス 代表取締役社長 大亀 裕	株式会社 ディ・アンド・ディ 代表取締役 水越 重和	株式会社 トーセン JFE 取締役社長 山口 晋一	株式会社 ニッコー 代表取締役社長 中司 龍夫	日新製鋼株式会社 代表取締役社長 三喜 俊典
日本高圧コンクリート株式会社 代表取締役社長 小笠原 昌平	日本鐵板株式会社 代表取締役社長 森谷 英之	PVG Solutions株式会社 代表取締役社長 石川 直揮	株式会社 メタルワン鋼管 代表取締役社長 赤阪 太郎	理研機器株式会社 代表取締役社長 藤波 昭夫